農業における2つの連携

―大手企業と地域の方向―

主任研究員　室屋有宏

1　不安を背景に高まる農業への関心

現在、日本国民の農業への関心は、極めて高い状況にあるが、その背景には日本の農業がますます悪化するのではという危機感の共有があるといえよう。

わが国の食料自給率の低さや担い手の不足、農山村の構造的な疲弊とともに、特に昨年の「食の安全・安心」を揺さぶる事件の連続的な発生、また食料価格の高騰と調達懸念は、国民に農業・食料に対する不安を強く印象付けた。

しかし、こうした深刻な状況の中で、むしろそれをチャンスと捉え、農業が大手企業や地域と連携することで新たな成長力を取り込む動きが強まっていることも見逃せない。

農業における連携は、大きく２つの方向に分けることができる。ひとつは大手企業との連携であり、ここでは実需者である企業が求めるニーズに対応した供給体制を農業生産者側が構築していこうとする取組みである。もうひとつは、「農商工連携」等のように地域内の協力を通じ農業の高付加価値化と地域活性化を図る、より内発的な動きである。

2　大手企業の調達部門にリンクする農業の拡大

２つの連携の中では、大手企業との連携の方がより素早い動きをみせている。もともと消費者と直接的な接点を持つ食品産業にとって、昨年のような状況は従来以上のリスクを取ってでも農業への関与を強化する必要性を痛切に感じさせたといえる。イトーヨーカ堂の生産法人設立のように、生産者・産地との連携に止まらず、企業側が農業参入する事例も出てきている。

こうした大手企業側の意向もあって、特に業務用野菜の分野で、大きな発展を遂げる企業型農業法人が増加している。そうした法人に共通するのは、企業のニーズに対応し、その「調達部門」のように機能していくことで、流通マージンの節約と自らの農産物に対する価格決定力を高めようとする動きである。そのために厳格な栽培管理、加工等を含めた需給調整、周辺農家の組織化等を行うようになっている。

業務用野菜のニーズとして求められるのは、「３つの安定」に集約される。昨年８月発表された農水省調査では、回答した流通加工業者の５割が「国産野菜の使用量が１年前と比べ増加した」と答え、また国産利用を今後増やす上で産地に求める条件として、食品製造業では①中長期的に安定した取扱量、②中長期的に安定した価格、③年間を通じた安定的供給の３条件が際立って高い（第１図）。外食産業でも、価格、供給、ロットの順でやはり３条件の重要性が特に高い。なお、この調査では量販店についての調査は行われていないが、前記条件のウエイトは同様に高いと考えられる。

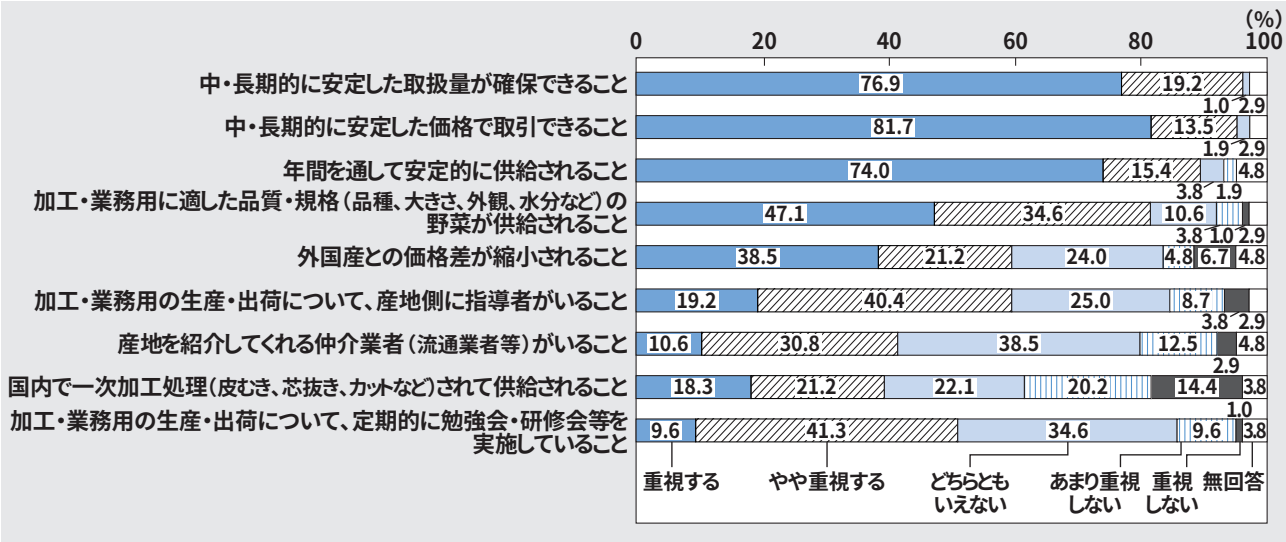
全体的な需要が低迷している農産物にあって、「３安」を武器に国産野菜の市場開拓を図る農業法人は相当大きな先行者メリットを享受できる環境にある。しかし、大手企業との連携の間口が広いだけに、連携関係の将来的変化を含め様々な経営リスクのコントロールが重要な課題となっている。

3　農商工等の地域連携

大手企業との連携を垂直的とすれば、もうひとつ地域全体を取り込んだ水平的な連携

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第1図 国産野菜の使用割合を増やす上で（国産のみを使用している場合は、今後も国産を使用する上で）、国内産地に求める条件（食品製造業の意識・意向）



資料　農水省ホームページ

が、農商工連携等の形で広がりをみせつつある。それは農業を地域資源と捉え、地域的な関係を重視する形で、新たな加工やサービスを付加していくビジネスと表現できよう。

地域連携をベースとする具体的な事業はまさに様々であるが、「地域興し」、「地域貢献」といった理念からスタートしたものが多く、地域の協働的な事業として農業者や零細・中小企業者が協力し合うことでバリュー・チェーンを構築するとともに、消費においても地産地消を中心とする地域循環的な関係性が特長的にみられる。

こうした農業と地域の連携は、大手企業とのそれに比べると、事業規模や農業生産へのインパクトとしては小さいかもしれないが、農業を軸にした個性ある地域社会の維持・発展や高付加価値農業の可能性等の観点からも意義が大きく、今後も広がっていくと考えられる。

4　系統の連携サポート機能の強化が必要

農業における連携のあり方を大手企業、地域との関係に分けて論じたが、ここで強調しておきたいのはこの２つの方向は相互排除的ではないという点である。

大手企業との垂直統合的な連携であっても地域農業・社会との関係・調整がないと十分な「３安」的効果が発揮できないであろう。また、例えばスーパーの売り場や外食メニューの中に地域連携的な農産物を求める強いニーズが存在する。さらに、生産者側が地域連携、企業連携的な関係をミックスし、取引チャネルの多様化に活用するといったことも可能である。現実には、２つの連携が相互乗り入れ的に進化していく可能性も大きいと考えられる。

そして農業の連携については、JA系統が大手企業、地域それぞれの接点に位置しており、連携を推進し、円滑化・安定化する役割が発揮できる最大の組織のはずである。しかし、実際のところ一部を除けば、そうした役割を積極的に担っていこうという意識はまだ強くないようにみえる。

生産者にとって連携の意義は、再生産可能な所得の確保という点が決定的に重要なのであり、農業経営支援というJA系統の本来的役割からいっても、系統組織の連携サポート機能を強化することは今日的な重要課題となっている。

（むろや　ありひろ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。